

NEWS RELEASE

SHOKO CHUKIN BANK



人を思う。未来を思う。

商工中金

2020年1月31日

商工中金

株式会社地域経済活性化支援機構との協働による 「令和元年台風等被害広域復興支援ファンド」への出資について

商工中金は、本日、株式会社地域経済活性化支援機構（本社：東京都千代田区、代表取締役林謙治）が組成する「令和元年台風等被害広域復興支援投資事業有限責任組合」（以下、「本ファンド」という）に出資することを決定しました。

本ファンドは、昨年の豪雨・暴風災害により災害救助法（昭和22年法律第118号、その後の改正を含む）の適用を受けた1都13県（岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県及び静岡県）を対象として、同都県に本店又は主要事業拠点を有する被災事業者及び災害復興に資する事業を行う事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援を行うことを主たる目的としています。

商工中金は、昨年の豪雨・暴風災害に対して、特別相談窓口を開設し、被災した中小事業者の金融円滑化に取り組んできました。また、「令和元年台風19号に伴う災害により被害を受けられた中小企業への追加サポートの取組み」を公表し、地域金融機関や経済産業局と連携の上、グループ補助金への対応や復旧支援つなぎ資金を始めとする様々なサポートを行っています。引き続き、被災地域の一刻も早い復旧・復興に向け、積極的に支援してまいります。

【本ファンドの概要】

- | | |
|-----------|---|
| 名称 | : 令和元年台風等被害広域復興支援投資事業有限責任組合 |
| 設立日 | : 2020年1月31日 |
| 設立時ファンド金額 | : 3,175百万円 |
| 存続期間 | : 10年間 |
| 無限責任組合員 | : 東邦リース株式会社、株式会社常陽産業研究所、株式会社あしぎん総合研究所、八十二キャピタル株式会社、株式会社AGSコンサルティング、REVICキャピタル株式会社 |
| 有限責任組合員 | : 株式会社七十七銀行、株式会社仙台銀行、株式会社東邦銀行、株式会社福島銀行、株式会社常陽銀行、株式会社筑波銀行、株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行、株式会社群馬銀行、株式会社東和銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社きらぼし銀行、株式会社横浜銀行、株式会社第四銀行、株式会社北越銀行、株式会社山梨中央銀行、株式会社八十二銀行、株式会社長野銀行、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社商工組合中央金庫 |

NEWS RELEASE

SHOKO CHUKIN BANK



【本ファンドのスキーム図】

